

## 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討 在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究分担者	沢田 貴志	神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者	宮首 弘子	杏林大学外国語学部教授
研究分担者	Tran Thi Hue	神戸女子大学文学部専任講師
研究代表者	北島 勉	杏林大学総合政策学部教授
研究協力者	仲村秀太	琉球大学医学部助教
研究協力者	新里尚美	沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター

### 研究要旨

近年、日本の HIV・エイズ報告数に占める外国人の占める割合が徐々に増加している。このため、外国人の検査・医療の体制の整備は日本のエイズ対策上重要な課題である。しかし、HIV 陽性となる外国人の使用言語が多様化してきており、検査体制の整備は容易ではない。当研究班では、これまで HIV・結核に対応できる医療通訳人材を育成してきており、これを活用して外国人の HIV 検査の機会を拡充するモデルの開発を進めてきた。

本年度は、通訳人材を遠隔で活用することにより多言語で対応できる外国人向けの検査会を設定し、その実効性を検証した。検査は、自治体・保健所・大学・医療機関などとの連携で週末の都心部の会場にて計 10 回設定した。SNS やアプリなどを活用し、主としてゲイ・バイセクシャル男性をターゲットにした広報を行った。この結果、受検に至った外国人の国籍などの基本情報をまとめるとともに、予約時に行ったアンケートをもとに受検申込者のプロフィールや過去の検査歴などについてまとめた。

受検者は、26 カ国出身の 105 人であり、フィリピン、中国など在外人口の多い近隣諸国の出身者が上位を占めた。予約時に収集した 113 人のプロフィールを見ると日本に在留する期間が長く安定性の高いビザを持つ外国人の受検が多い一方で、技能実習生など在外期間の短い外国人は、その人口に比して受検予約者が少ない傾向が認められた。セクシャリティ別にみるとゲイ・バイセクシャル男性が多数を占め、ターゲットを絞った広報が一定の成果をおさめていた。一方、予約の時点では遠隔地からの予約者も多く、会場によっては当日受検に至らない予約者の数が多いことなどが課題となった。

遠隔での通訳は、検査を円滑に進める上で有用であったが、PrEP など詳細な質問を受ける場面も多く、通訳者に対してもこれまでより詳細の研修が必要であることが示唆された。

#### A. 研究目的

出入国管理庁によれば、2022 年 6 月末の在留外国人数は、296 万人と過去最多となっている。その数は 2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行により一時減少傾向も見られたが、再度増加に転じており今後の更なる増加が予想される。多くが青壮年層であり、エイズ対策上適切な検査・相談へのアクセスの提供が重要である。

エイズ動向委員会によれば HIV 及びエイズ報告数に占める外国人の割合は、2000 年頃より徐々に減少傾向となり 2010 年にはそれぞれ 7.3%、7.0% となっていたが、この数年は増加傾向となり 2021 年はそれぞれ 15.9%、16.5% であった。

こうした増加の背景には、東南アジア・南アジアから技能実習や留学の形で来日する外国生

れの若者が増加していることや、東アジアの MSM の間での HIV の流行の動向などが影響していると思われる。

一方、医療通訳制度の未発達な日本では外国語での受検に十分な対応をしている検査施設は少なく、外国人の間で HIV 検査の情報が十分普及しているとは言い難い。

こうした中で当研究班では外国人の HIV 検査受検の機会を拡大すべく保健所などの無料匿名検査などで通訳を行える医療通訳の育成に取り組んできた。しかし、この間新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い HIV 検査を休止したり、外部委託する保健所も増えており、研究班で独自の多言語対応の検査会の機会を設け、その効果を計ることとした。

## B. 研究方法

都内および沖縄県の医療機関・保健所・大学などと連携し都内で6回、沖縄県で4回の無料匿名検査会を行った。都内は、1回は港区内の行政施設。5回は渋谷区内の医療施設を利用して実施した。

広報は研究班が作成したFacebookページの他、SNS、チラシなどを活用して行った。特に、外国語でも利用できるゲイ向けの出会い系サイトでの広報も毎回行った。検査は第4世代の迅速検査キット(Dynascreen HIV Combo)を使用し、TP抗体の迅速検査も同時に行った。受検希望者には予約時にWeb上でアンケートを行い、国籍、性自認、在留資格などの背景情報や過去の検査利用歴などの情報収集を行った。検査説明は英語などでの説明が可能な医師が担当し、社会福祉士によるPrEPなど感染予防の相談も受け付けた。

また、神奈川県が多言語対応をして実施している休日夜間の対象者限定検査事業に対して、研究班が梅毒およびB型肝炎の迅速検査キットと、SNSでの広報を提供することで検査件数の増加が得られるか検討を行った。

### (倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

## C. 研究結果

### 1) 研究班新規検査事業の実施

10回の検査会に対して、合計113人の検査希望者から予約があった。このうち95人(84.1%)が性自認が男性、14人(12.4%)が女性であった。残る4人は男性から女性へのトランスジェンダー、女性から男性へのトランスジェンダーが各1人、ノンバイナリーが2人であった。

表1. 会場別予約者性別( )内は受検者

	男性	女性	TG	NB
港区	13 (13)	3 (3)	0	0
沖縄	21 (13)	2 (1)	0	2 (1)
渋谷区	61 (39)	9 (4)	2	0
合計	95 (66)	14 (7)	2 (0)	2 (1)

予約者の年齢層は20代30代が多く、それぞれ49人(43.4%)、44人(38.9%)を占めた。

表2. 会場別予約者(受検者)年齢分布

	20代	30代	40以上
港区	5 (5)	7 (7)	4 (4)
沖縄	14 (7)	7 (5)	4 (2)
渋谷区	30 (18)	30 (20)	12 (5)
合計	49 (30)	44 (32)	20 (11)

予約者の居住地域は、東京都23区・沖縄県にとどまらず、東京都下・埼玉県・神奈川県などの周辺地域から合計27人の予約があった。これは全体の4分の1を占めた。山梨県・群馬県・茨城県など移動に数時間かかる地域からの希望者もあり、外国人にとっての検査機会の少なさの影響がうかがわれた。

表3 予約者住所(受検者の住所)

地域	人数	地域	人数
東京23区	61 (42)	千葉県	2 (2)
沖縄県	25 (15)	山梨県	2 (1)
東京都下	7 (5)	群馬県	1 (1)
埼玉県	7 (3)	茨城県	1 (0)
神奈川県	7 (5)		

在留資格について記載のあった97人について分析をしたところ、永住者・定住者(合計21人)、日本国籍(9人)、高度専門職(3人)といった安定性の高い在留資格の受検希望者が3割近くを占め、留学(27人)、技術・人文知識・国際業務(25人)といった一定の教育を受けている外国人が取得できる在留資格の受検希望者の割合が比較的高かった。一方で留学や技術・人文知識・国際業務よりも人口が多い技能実習の在留資格を持つ受検希望者はわずか2人であり、技能実習生にとって検査の機会が極めて限られていることが示唆された。

日本国籍の9人はいずれも日本人配偶者(3)、永住者(2)、定住(2)、留学(2)の在留資格も選択しており、帰化した外国人や海外在住の日本国籍の留学生であると考えられ、外国生まれの住民の判断し集計から除外しなかった。

表4 在留資格の分布 N=97

在留資格の分類	人数	割合(%)
永住者	7 (4)	
定住者	14 (7)	
高度専門職	3 (3)	
技術・人文知識・国際業務	25 (16)	
家族滞在	2 (1)	
留学	27 (16)	

特定技能	3(2)
技能実習	2(2)
特定活動	1(1)
日本国籍	9(4)
その他	4(2)

国籍別の分布で見ると、フィリピン、アメリカ、イギリスなどの英語圏、中国・台湾と言った中国語圏、およびベトナムの受検希望者が上位を占めた。英語、中国語、ベトナム語での啓発を行ったことの影響も示唆された。特に人口が多く出身国でMSMの間での流行が生じているフィリピンと中国が多数を占めた。それ以外にも多数の国の出身者から予約があり、全体で予約者の出身国は26カ国となった。

その他の内訳は、韓国、ニュージーランド、スリランカ、デンマーク、ドイツ、イタリア、スイス、ロシア、ウクライナ、カザフスタン、チリ、ペルーが各1人であった。

表5 国籍別

国	人数	国	人数
フィリピン	21	コロンビア	2
中国	19	インドネシア	2
アメリカ	7	ミャンマー	2
ベトナム	6	ネパール	2
イギリス	5	イラン	2
カナダ	5	マレーシア	2
台湾	4		
ブラジル	2	その他	12

在日期間は、2年以上が大半を占めており、来日してからの期間が短い外国人からの予約は少数しか得られていなかった。

表6 在日期間

	6月未満	6月~1年	1-2年	2年以上
港区	0	0	1	15
沖縄	0	5	4	16
渋谷区	1	10	6	55
合計	1	15	11	86

今回が初めての検査だとする予約者は4割弱であった。主な広報対象がゲイ・バイセクシャル男性であったこともあり、多数回定期的に受けている受検者も多かった。

表7 今回の検査回数

	1回目	2回目	3~5回目	6回以上
港区	4	3	4	5
沖縄	8	5	6	6
渋谷区	30	12	17	13
合計	42	20	27	24

前回検査を行った施設としては医療機関が最も多く次いで保健所であった。

表8. 前回検査施設

	保健所	医療機関	郵送検査	その他
沖縄	5	7	3	2
渋谷区	12	23	5	2
合計	17	30	8	4

検査会の情報を入手した媒体は、ゲイ向けの出会い系アプリが最も多く、次いで友人から、研究班のFacebookページと続いた。

表9. 検査をどうやって知ったか N=74

検査の情報源	人数	割合(%)
出会い系アプリ	47	(63.5)
友人から	32	(43.2)
研究班のFacebook	21	(28.4)
検査会のチラシ	8	(10.8)
大学・学校	6	(8.1)
その他	7	(9.5)

予約者の性的志向性は、記載のあった97人のうち6割以上をゲイ・バイセクシャル男性が占めた。

表10. 申込者(受検者)のセクシャリティ

	都内	沖縄	合計
ゲイ	35(23)	10(6)	45(29)
バイセクシャル	11(8)	4(2)	15(10)
ヘテロ	13(8)	9(6)	22(14)
わからない	5(1)	0	5(1)
決めたくない	8(3)	0	8(3)
その他	0	2(1)	2(1)

PrEPについては関心が高く、回答のあった97人

のうち2/3が服薬に肯定的な回答であった。

表 1 1. PrEP の利用意思

	申込者 (受検者)
服薬したい	41 (23)
どちらかという服薬したい	22 (15)
どちらかという服薬したくない	13 (9)
服薬したくない	21 (11)

2) 自治体の対象者限定検査事業への支援

神奈川県が隔月で行っているゲイ・バイセクシャル男性と外国人を対象にした検査事業に対し、2022年11月より外国人向けの広報の支援とHBs抗原、TP抗体の検査キットの支援を行った。

該当事業の2021年5月から2022年9月までの外国人受検者の数は、1人から7人(平均4.2人)であったが、HBs抗原とTP抗体検査の提供を行ってからは、2022年11月8人、2023年1月7人、同3月16人と3回の検査で31人の受検者があり、一回当たりの平均受検者数は、10.3人と大きく増加した。受検者の出身国は13カ国であった。

3) 総受検者数

研究班が今年度主催または支援して行われた計13回の検査会での外国人受検者は、105人であり、出身国の内訳は以下のとおりである。フィリピン・中国があわせて全体の4割ほどを示したが、26カ国と多様な国の出身者の受検が得られた。

フィリピン	23	ロシア	2
中国	17	カナダ	2
USA	8	コロンビア	2
イギリス	6	ブラジル	2
マレーシア	4	韓国	1
ネパール	4	タイ	1
ベトナム	3	インドネシア	1
ペルー	3	ミャンマー	1
台湾	2	インド	1
インド	2	イラン	1
カザフスタン	2	ポーランド	1
ウクライナ	2	スイス	1
フランス	2	スウェーデン	1

D. 考察

これまで育成してきた多言語の通訳スタッフを活用し多言語での検査機会の提供を行った。26カ国出身の105人の受検者があり、そのうちの多数がゲイ・バイセクシャルの男性であった。

出会い系アプリやSNSなどHIVへの意識が高い年齢層が見ることの多い媒体を通じて広報を行

ったことが成果につながったと思われる。

一方で、受検者は日本に滞在が長く、在留資格が比較的安定している英語や中国語を話す外国人に多い傾向があり、在留資格が短く不安定な立場にいる技能実習生などの近隣諸国出身者への情報伝達にはなお一層の努力を要する。

また会場によっては予約をしても来所しない受検者が半数前後というところもあり全体に当日キャンセル者が多い傾向が見られた。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあるが検査に至らなかった要因についても今後検討が必要である。

英語・日本語の可能な受検者が多かったが、中国語やベトナム語での通訳を要する場面もしばしばあり、遠隔通訳の準備が役に立った。一方で受検者の中にはPrEPの情報を求めているなど複雑な相談も少なくないため、HIV関連の十分な知識を研修で身につけた通訳の存在が欠かせない。単に一般的な通訳を依頼するのではなく、専門性の高い通訳を研修し利用可能とするシステムの必要性が示唆された。

E. 結論

多言語でHIV抗体検査が受けられる外国人向けの検査事業を行い100人以上の参加者が得られた。遠隔通訳の確保などにより検査を支援する体制のモデルを示すことができた。受検者は長期滞在している在留資格の安定した人に多い傾向があり、より多様な対象者の受検を可能とすべく更なる検討が必要である。

参考文献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和4年エイズ動向委員会年報, 2022
- 2) 沢田貴志, 山本裕子, 樽井正義, 仲尾唯治: エイズ診療拠点病院全国調査から見た外国人の受療動向と診療体制に関する検討. 日本エイズ学会誌 18:230-239, 2016
- 3) 沢田貴志, 山本裕子, 塚田訓久, 横幕能行, 岩室紳也, 樽井正義, 仲尾唯治. 日本におけるHIV陽性外国人の受療を阻害する要因に関する研究. 日本エイズ学会誌 22:172-181, 2020

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

(口演)

- 1) 沢田貴志. 在留外国人に対する医療アクセス支援の課題. シンポジウム「新型コロナウイルス感染症時代における外国籍住民の保健医療課題」日本看護科学会総会. 名古屋 2021年12月5日
- 2) 沢田貴志. コロナ禍で見えてきた在日外国人の医療アクセスの課題. シンポジウム「ステイグマとの闘いについて」第1回 First-Track Cities Workshop Japan 2021. 東京
- 3) 沢田貴志. 在日外国人のエイズ対策と政策提言. パネルディスカッション「HIV対策の歴史から学

ぶ」政策立案過程への市民・当事者参画. Fast  
Track Cities Workshop Japan 2022. 東京

#### H. 知的財産権の出願・登録情報

なし